



教えるための経済学入門
— 世界を読み解くために必要な
経済的見方・考え方

2024年8月14日
島田 剛



今日の流れ

はじめに — 経済学は役立つか？世界銀行、国連、JICAなどの現場の体験から私がどう学生に教えているか

1. 国のマクロ経済を分析する

— どうやって理論を政策策定につなげるか？

2. 国連などでの交渉

— 経済理論にもとづいてなにを主張するのか？

3. データを使って戦う

— どうやってデータを味方につけるかEBPM
(Evidence Based Policy Making)

まとめ

ライブラリ 経済学への招待

2

ミクロ経済学への招待

島田 剛

GO SHIMADA

新世社

INTRODUCTION TO
MICROECONOMICS

島田ゼミ「明治大学SDGsコーヒー」プロジェクトの試み

新型コロナ禍で全てがオンラインになる中で、プロジェクトを開始

プロジェクトHP



学生が作成



経済学は役に立つのか

世界銀行、国連、JICAなどの現場の体験から私がどう学生に教えようとしているか

1. 仕事の役に立つ

- 経済分析ができるようになる、少なくとも経済を分析する視点を得ることが出来る
- プロジェクトを提案できるようになる

2. 交渉の役に立つ

- 経済交渉で、発言すべき内容を提案でき、国連決議の交渉をまとめあげる力となる

3. データで戦える

- 実証することで説得できる（自分の成果も）

でもそれだけではない。

今、ここではない、別の場所からの視点を得ることが出来る

1. 国のマクロ経済を分析する — どうやって理論を政策策定につなげるか？

新人に最初の1ヶ月で何を研修していたか
— 国の経済の分析にもとづいてプロジェクトを提案する力

1. 国を1つを選び、政治・経済・社会について分析し、必要な援助政策と、プロジェクトを提案してもらう
 - 世界銀行WDI (World Development Indicators)
 - EIU (Economist Intelligent Unit) のカントリーレポート
2. データを見て判断し、政策立案する力が必要
3. プロジェクトがなぜ必要なのか、その背景を理解する

1. 国のマクロ経済を分析する

1-1 現場と一國經濟のつながりを理解する

課題の現場だけを見ていると、全体像が分からなくなる

緊急医療（医学など）が必要!!

救急病院を建てる
（建築学など）

救急車を買う
（経済学、経営学など）

でも・・・

道路がなくて病院にいけない
（工学など）

川に橋がなくて渡れない
（工学など）

お金がない
（財政学、国際開発学など）

1. 総余剰 ← 
2. 比較優位
3. 弾力性

1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-1 分析のポイント① 総余剰

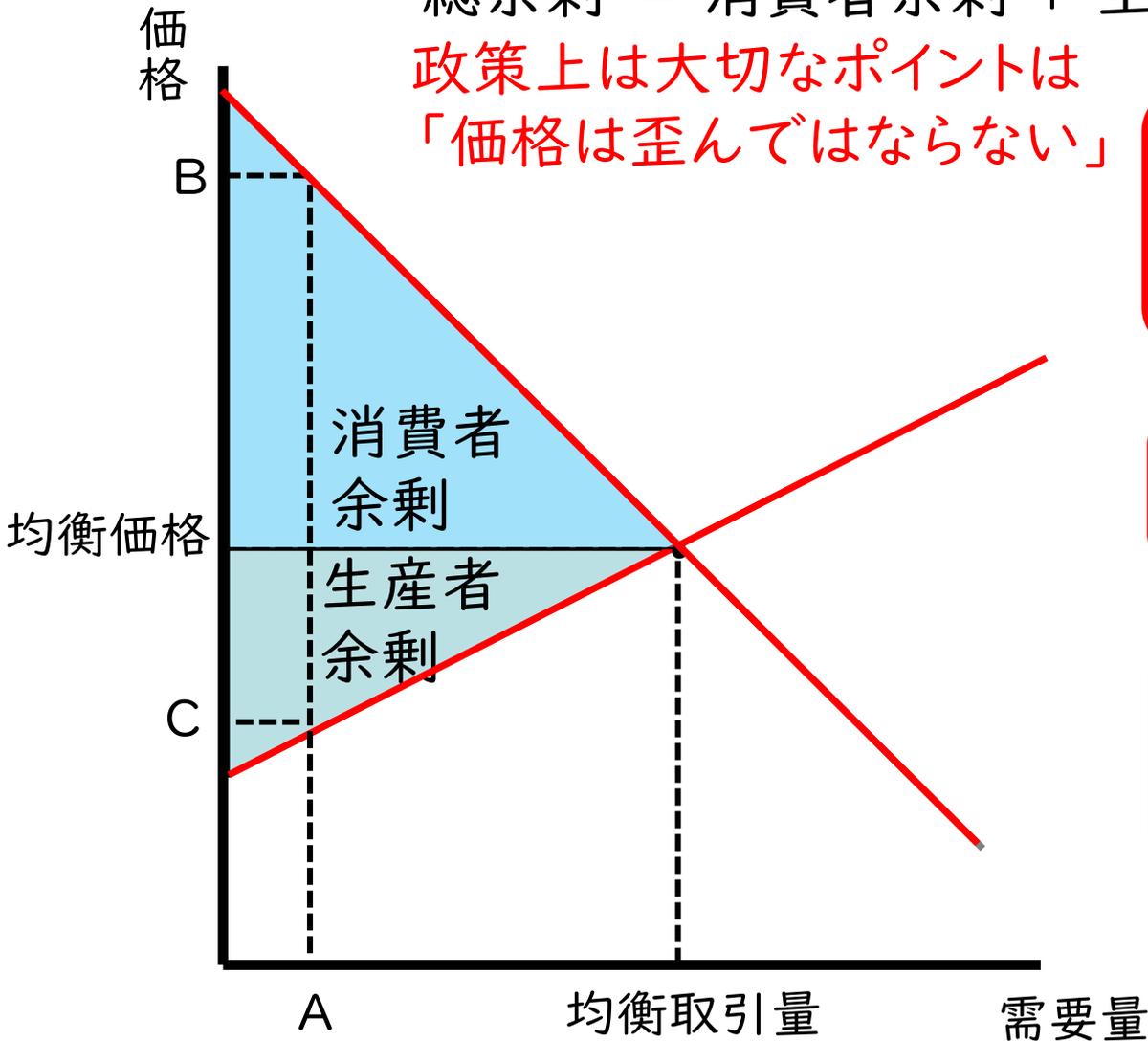
総余剰 = 消費者余剰 + 生産者余剰

政策上は大切なポイントは
「価格は歪んではならない」

税金や補助金などで
価格が競争価格に
なっていないのでは？

死荷重

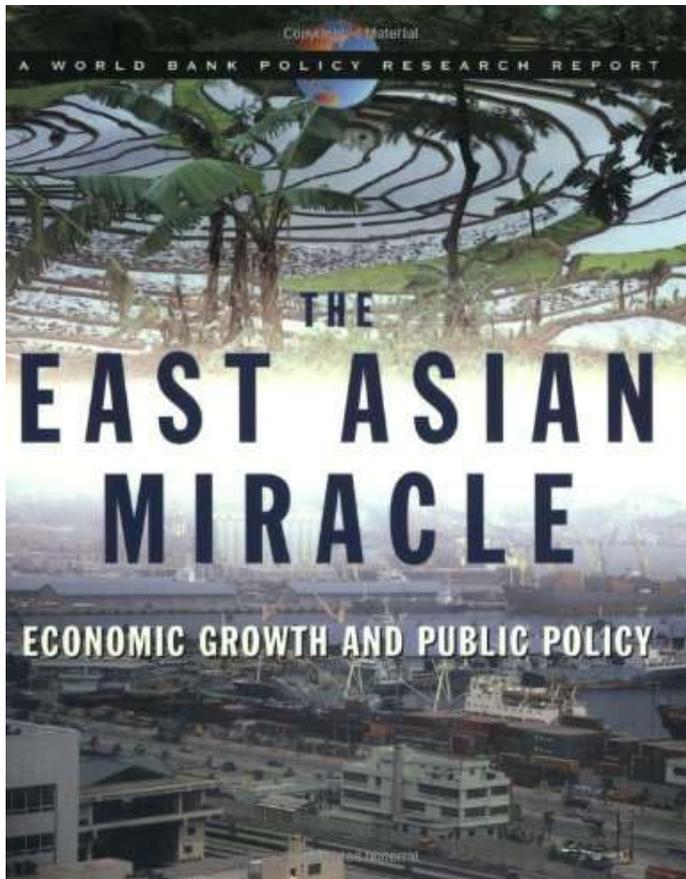
世界銀行・IMF・WTOは
価格の歪みの是正を
重視 → 政策論争 🔥



1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-2 「日本・世界銀行論争」何が争われたのか？

世界銀行 (1992) 「東アジア成長の奇跡」



1. なぜ東アジアは**成長**できたのか？
(→ マルクス経済学の凋落、特に従属論)
2. どうして成長する過程で**不平等**が**拡大**しなかったのか？
3. **政府の介入**が役割を果たしたのか？そうではなかったのか？

1. 現在にいたるまで評価が二分するレポートで、現在でも議論が続いている。
2. 各章によって政府の介入についての評価が微妙に異なる。
3. スティグリッツ、ラビ・カンブールなどが執筆陣。緒方四十郎（日本開発銀行副総裁）が資金を拠出に尽力。



緒方貞子と
東アジアの奇跡



スティグリッツ
「グローバル化する世界における経
済学者の役割」



アマゾンページ
東アジアの奇跡の
研究者らとの共著

神戸新聞および経済セミナーとの契約により無料で読んでいただけます

1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-3 論点(産業政策は有効か?)

世界銀行・IMF

1. **新古典派**の理論にもとづく(主流派、一般的には**ワシントン・コンセンサス**と呼ばれる)
2. **政府の介入に否定的**
 - ✓ 価格の**歪み**(非効率な資源の配分)の是正
 - ✓ レント・シーキング
 - ✓ 汚職、ガバナンス
3. **構造調整融資**の観点から日本の援助方針を批判

日本側

1. 財務省・OECD(海外経済協力基金、現在のJICA)の援助方針を論文で反論
2. **幼稚産業保護論**(←日本の傾斜生産配分方式など産業政策の歴史から)
3. **市場の失敗**
 - 情報の非対称性
 - 外部性

1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-4 ワシントンコンセンサス (経済自由主義) による構造調整融資

累積債務問題



世界銀行・IMFによる
構造調整融資



SAL (Structural
Adjustment Lending)



経済改革プログラムを途上
国側が作成する必要



債務削減のための引き締め政策
(総需要抑制)

国営企業の民営化
(供給サイド強化)

政府の役割の縮小化 (規制緩和、
取引の自由化)

つまり、構造を改革しようというもの。

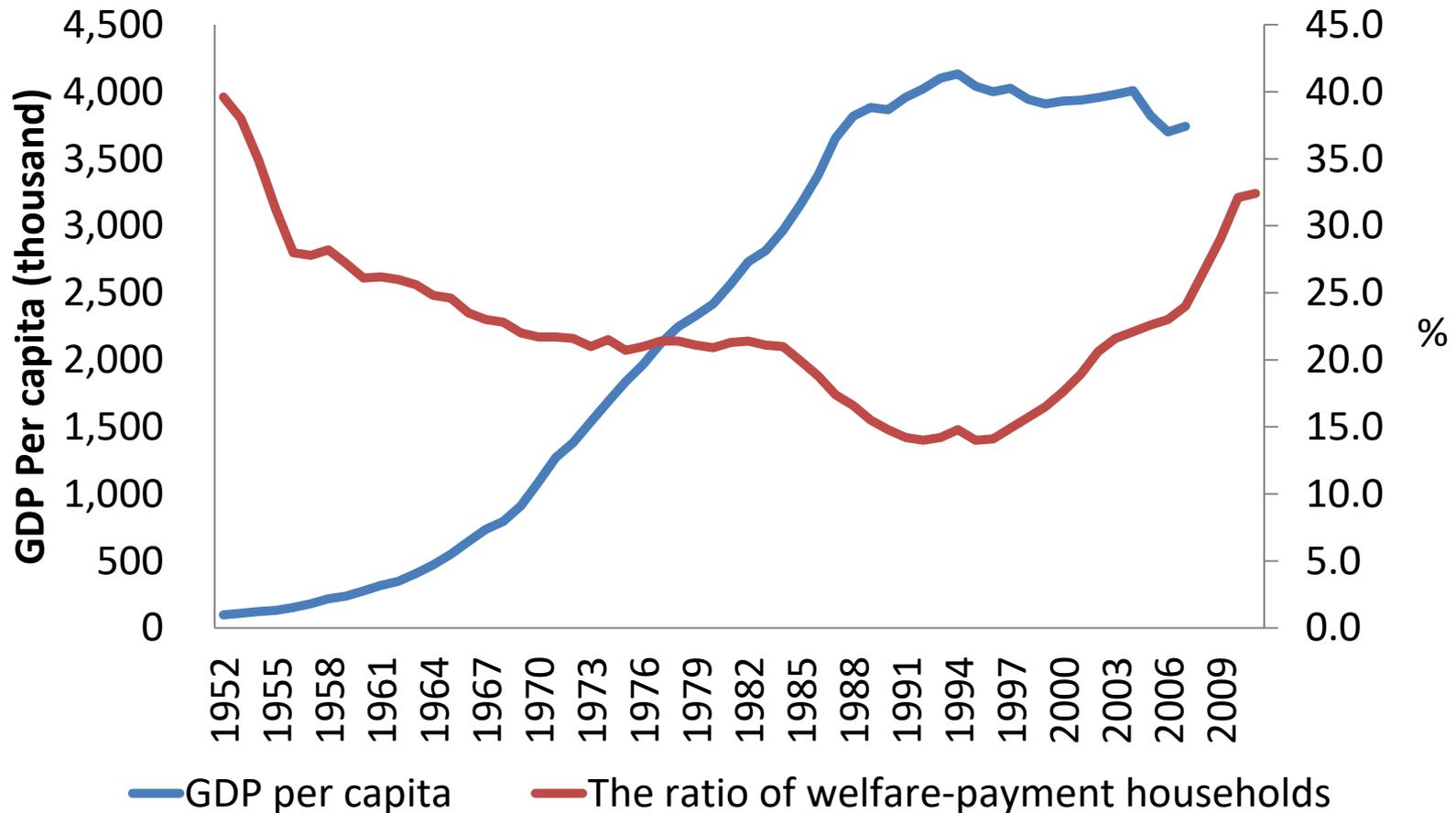
これが世界銀行・IMF側が
合意できるものであること
が条件
(コンディショナリティ)

外部からの「政策の押し付け」

1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-5 日本の経済成長と格差

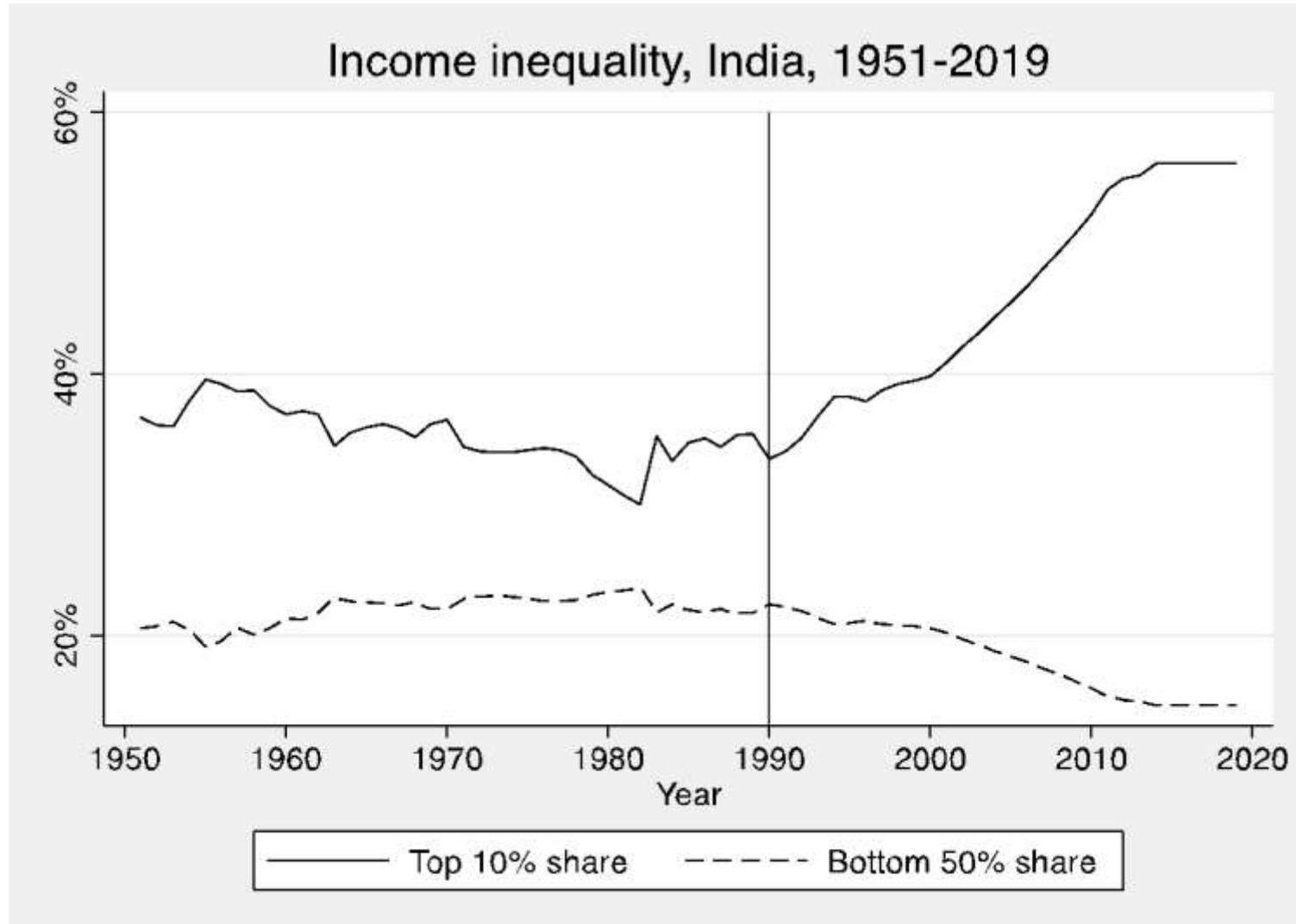
一人当たりGDPの推移と、生活保護受給世帯率



(出典: Shimada, Go. 2020. “Why Is Kaizen Critical for Developing Countries?: Kaizen as a Social Innovation in the Era of Global Inequality.” In Workers, Managers, Productivity - Kaizen in Developing Countries, edited by Akio Hosono, John Page and Go Shimada, 69-85).

1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-6 構造調整融資(経済的自由主義)による格差の拡大



(Source: By this author based on WID.World.)

1. 国のマクロ経済を分析する

1-2-9 経済理論の変革

東アジアの制度は欧米と違った意味で合理的である



日本的雇用慣行に経済的合理性がある

ノース： 制度は効率的かどうかで長い間に選択・淘汰されてきた

青木昌彦： 分権的ヒエラルキー（欧米） vs 水平的ヒエラルキー（日本）
どちらも時代や状況に応じて経済効率的でありえる

アメリカ型
外部株主を重視

日本型
企業グループ内を重視

メインバンク等の役割重要

1990年前半までは東アジア型（特に日本型）経済発展パターンは高い評価を得ていたが、1991年の日本のバブル崩壊、97年のアジア通貨危機で評価を下げた（中国、韓国、シンガポールの経済発展はその後注目されている）

1. 総余剰
2. 比較優位 
3. 弾力性

1. 国のマクロ経済を分析する

1-3-1分析のポイント② 比較優位 — 「反旗」を翻し成功した韓国

Ha-Joon, Chang
ハージュン・チャン
Cambridge University

Kicking away the ladder.
No need to follow
comparative advantage.

Justin Lin
ジャスティン・リン
Beijin University, Former
Chief Economist of the
World Bank,

NSE (New Structuralist
Economics). Government
intervention following
comparative advantage.

Anne Kruger
アン・クルーガー
IMF (国際通貨基金)元副
専務理事、ジョンズホプキ
ンス大学

Comparative advantage.
Political capture.

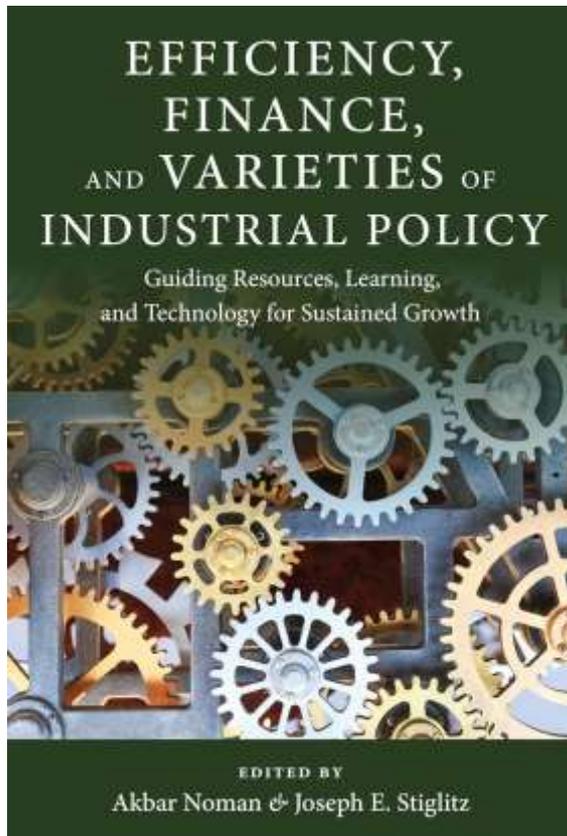
1. 国のマクロ経済を分析する

1-3-2 比較優位理論の新しい潮流

静的比較優位



動的比較優位



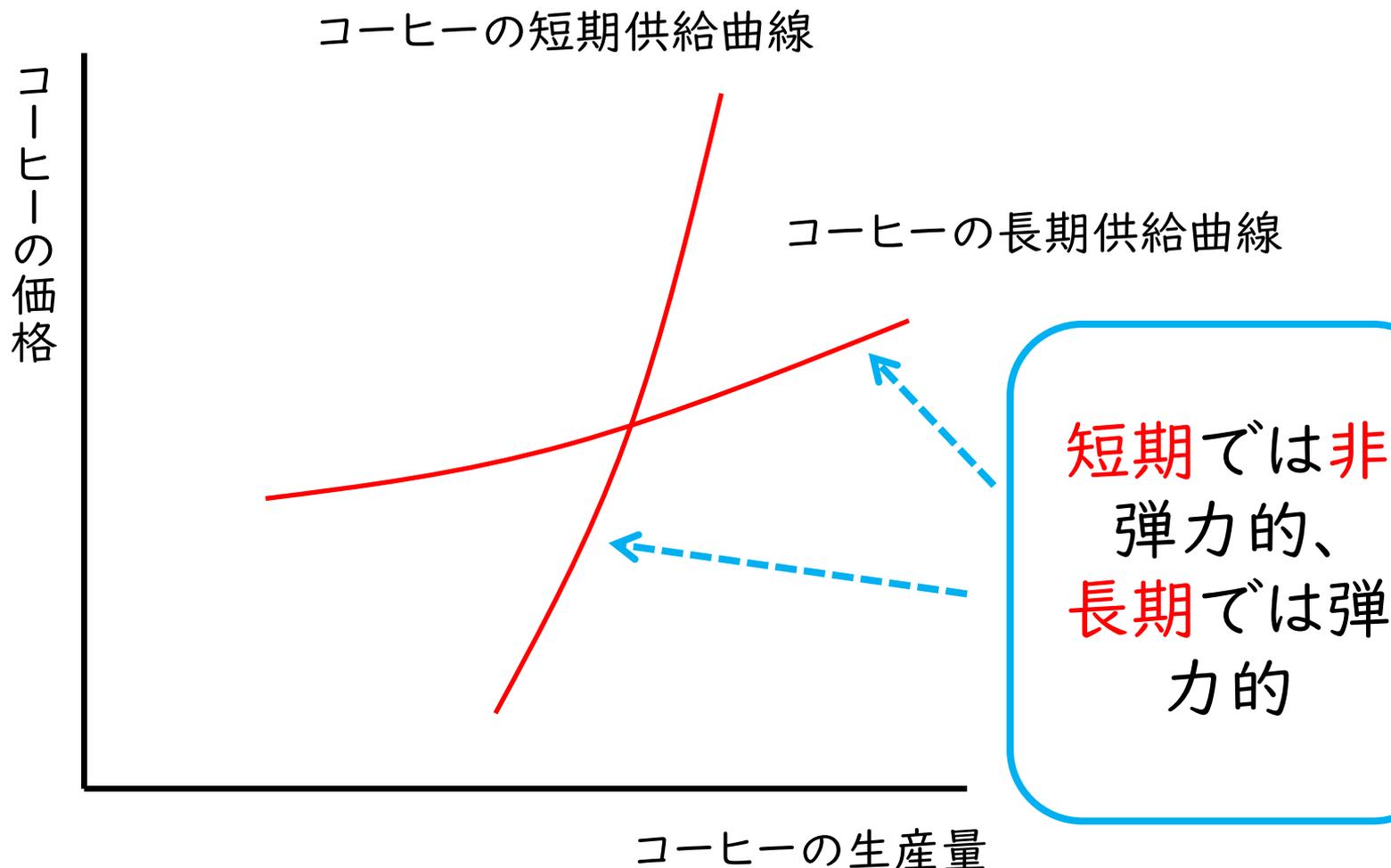
Shimada, Go. 2017. "Inside the Black Box of Japan's Institution for Industrial Policy—An Institutional Analysis of the Development Band, Private Sector, and Labor." In *Efficiency, Finance, and Varieties of Industrial Policy*, edited by Akbar Noman and Joseph E. Stiglitz, In *Guiding Resources, Learning, and Technology for Sustained Growth*, 156-190. New York: Columbia University Press.

1. 総余剰
2. 比較優位
3. 弾力性 

1. 国のマクロ経済を分析する

1-4-1分析のポイント② 弾力性

ニューヨーク先物市場の関係をどう読むか？



(出典:拙著「ミクロ経済学への招待」を参照ください)

1. 国のマクロ経済を分析する

1-3-2 コーヒーの国際価格はどこで決まっているのだろうか？

ニューヨーク商品取引所
(NYBOT)：
アラビカ種

ICEフューチャーズ・ヨーロッパ
(ロンドン)：
ロブスタ種

買収され、ICEフューチャーズ・US
が正式名称。コーヒー・ココア・
綿・砂糖・オレンジジュース等の農
産物、外国為替、株価指数などが
上場された商品先物取引所(先
物・オプションの取引市場)

デリバティブ取引所。エネルギーや農
産物、排出権、金利、株式などの先
物・オプションを上場同市場で取引さ
れている「北海ブレント (Brent
crude)」は、世界の原油市場の国際
指標。

日本もかつて東京穀物商品取引所でコーヒー取
引を行っていたが、2013年2月に解散。

1. 国のマクロ経済を分析する

1-4-3 コーヒーの品質と価格

ニューヨーク・ロンドン

産地と精製法で4つに分類

コロンビア・マイルド
(水洗式精製のアラビカ種)

コロンビア、ケニア、タンザニア

アザー・マイルド
(水洗式精製のアラビカ種)

メキシコ、ペルー、エルサルバドル、
ジャマイカ、コスタリカ、グアテマラ、
ホンジュラス、ベネズエラ、インド等

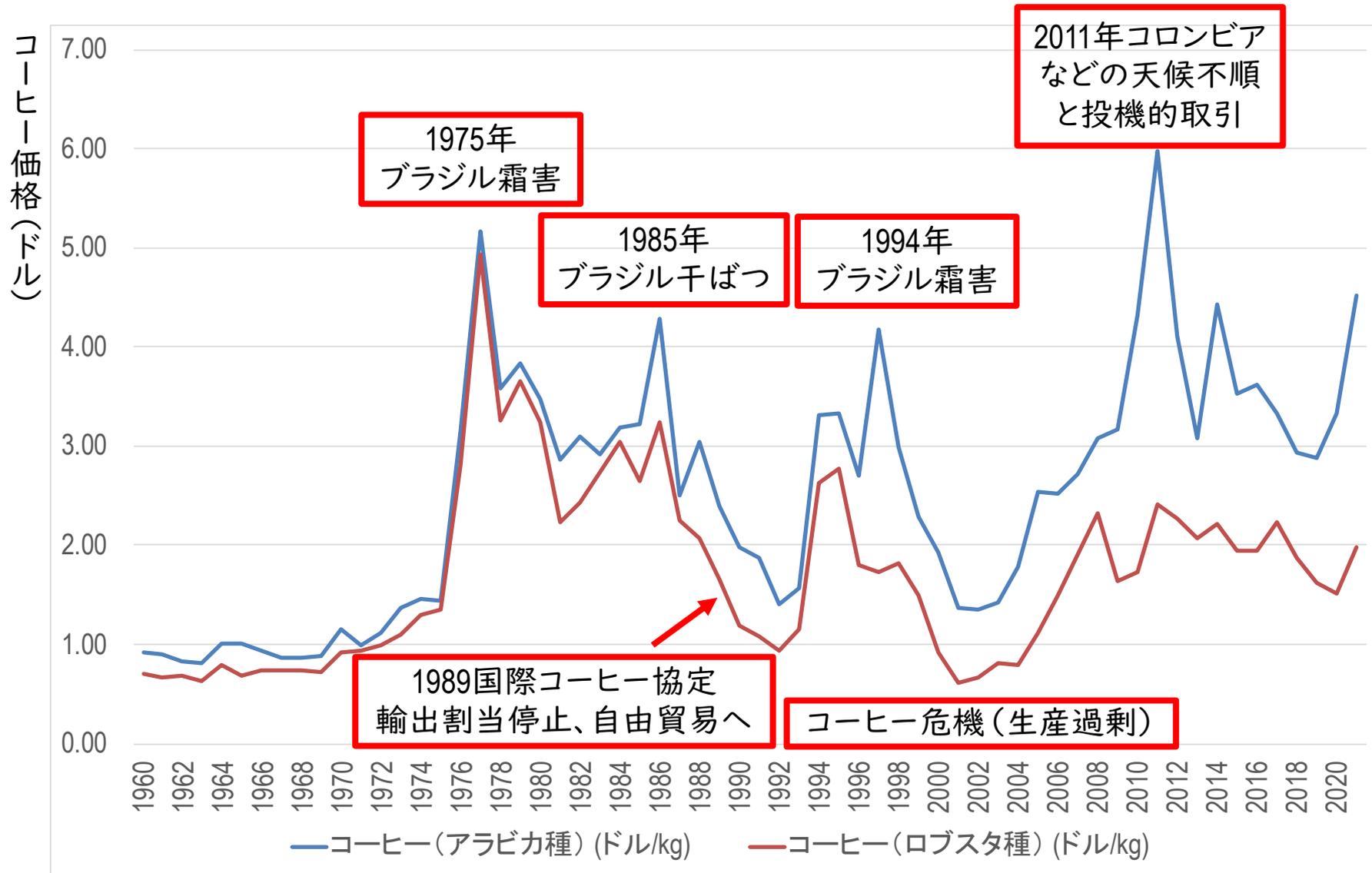
ナチュラル・アラビカ
(乾燥式精製のアラビカ種)

ブラジル、エチオピア、ボリビア、パ
ラグアイ、イエメンなど

ロブスタ
(乾燥式精製のアラビカ種)

ジャワを除くインドネシア、コートジ
ボワール、ウガンダなど

図4.4 大きく変動するコーヒー豆の価格



(出典:拙著「ミクロ経済学への招待」を参照ください)

1. 総余剰
2. 比較優位
3. 弾力性

理論を勉強するのか、それとも社会を理解し、変革するために理論を使うのか。

今日の流れ

はじめに — 経済学は役立つか？世界銀行、国連、JICAなどの現場の体験から私がどう学生に教えているか

1. 国のマクロ経済を分析する

— どうやって理論を政策策定につなげるか？

2. 国連などでの交渉

— 経済理論にもとづいてなにを主張するのか？

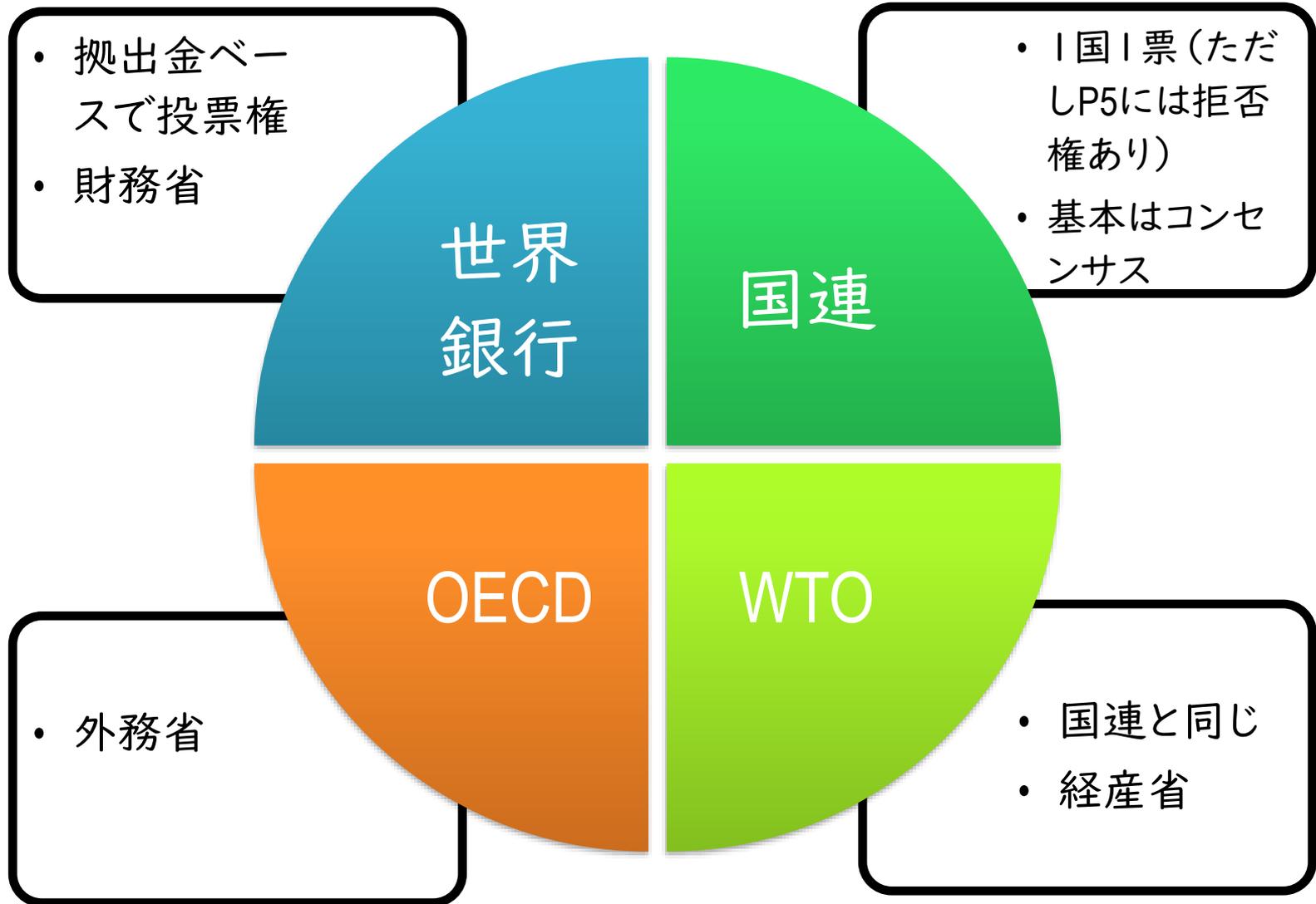
3. データを使って戦う

— どうやってデータを味方につけるかEBPM
(Evidence Based Policy Making)

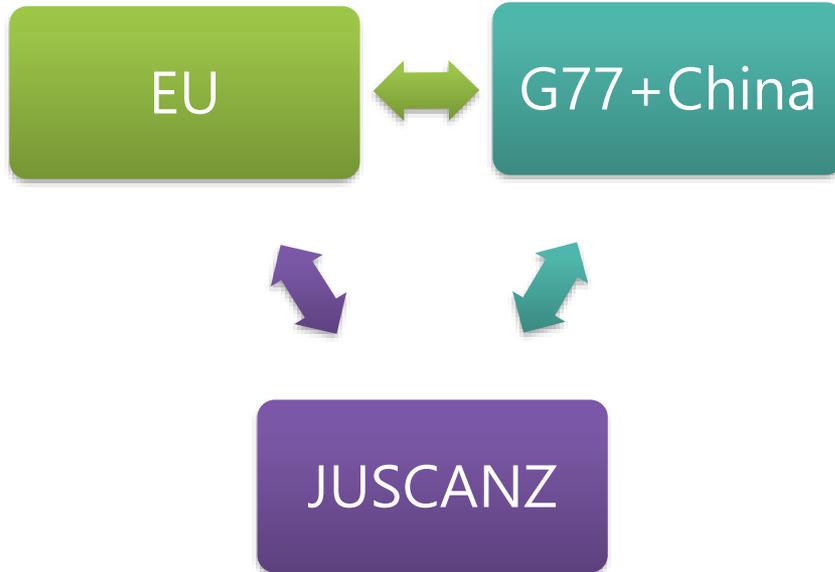
まとめ

2. 国連などでの交渉

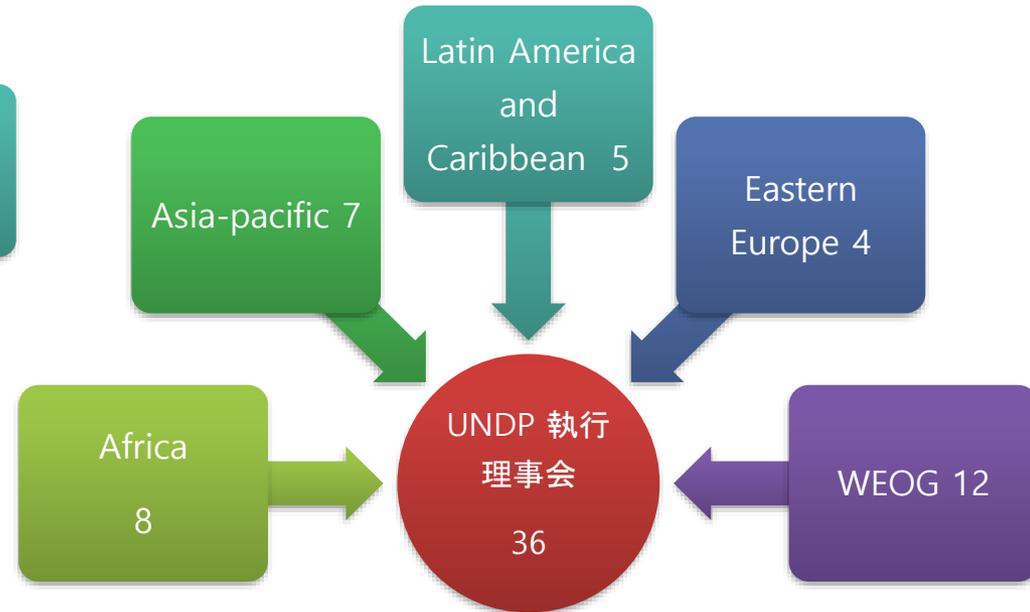
2-1 何を主張するのか？ — 経済理論 or 国益??



総会



国連開発システム



Inter-Donor Coordination

- 各国の分野別ドナー調整委員会
- 援助の調和化 (vs 新興ドナー)

2. 国連などでの交渉

2-1 論点

価格は歪んでいるのか？

→ 世界銀行・IMF・WTO体制でいくのか、途上国の産業政策を認めるのか？

1974年 非同盟諸国会議の呼びかけによりNYで国連資源特別総会が開催。「新国際経済秩序樹立宣言」が採択 (NIEO: New International Economic Order)

資源主権

経済主権

国際協力

国際通貨制度の改革



途上国の経済的決定過程への参加、より合理的で公正な国際経済関係へ

2. 国連などでの交渉 2-2 国際コーヒー協定

1960年代 キューバ危機 → ケネディ大統領「進歩する同盟」

ラテン・アメリカ対策が必要に

全体5%の土地所有者が全所有地の80%を占める（土地寡占）

社会主義ゲリラ増大の恐れ

コーヒー価格が下がればそれまでの援助が無駄に

ケネディ「援助よりも貿易を」

1962年 国際コーヒー協定を締結

1963年 ICO結成

1962年 アフリカ、アジアの途上国36か国がカイロで後にUNCTAD（国連貿易開発会議）になる国際会議を開催（キューバのカストロが議長）。アメリカもヨーロッパも参加せず。

2. 国連などでの交渉

2-3 コーヒーを取り巻く国際経済

1960年代前半までに発展途上国の多くが政治的独立

しかし、1次産品の生産にかたよったモノカルチャー経済

先進国の工業製品と農産物を貿易 → 格差は縮まらない
交易条件が不利 → 途上国の多くが不満

1961年「国連開発の10年」
を採択

1964年 UNCTAD
(国連貿易開発会議)が設立

一般特惠関税の開始：途上国からの輸入品を優遇



資源ナショナリズムの台頭 → 石油ショック

1973年 OPEC (石油輸出国機構、石油カルテル)

2. 国連などでの交渉 2-4 UNCTAD (国連貿易開発会議)

回	年・開催地	主な内容
1	1964年 ジュネーブ	プレビッシュ報告「援助より貿易を」、援助目標GNP比1%に設定
2	1968年 ニューデリー	一般特惠関税制度合意
3	1972年 サンチアゴ	援助目標をODAのGNP0.7%に設定「援助も貿易も」(1968年からグラント・エレメントの定義が導入)
4	1976年 ナイロビ	一次産品総合計画(IPC)採択。一次産品市場の安定的拡大を図る
5	1979年 マニラ	UNCTADをNIEOに関する主要交渉機関として確認

以後も現在までUNCTADは続いているが、現在は現実的な政治力にはなっていない。

1. 経済学を学ぶことにより、**どのような社会を目指すべきか**を考えさせることが大切ではないか？
2. 目指すべき**理想**と**国益**のバランス（国連から見た、**国との距離**の取り方）
3. 国際社会はどうあるべきで、**そのためにどのような戦略**を取るべきか？

今日の流れ

はじめに — 経済学は役立つか？世界銀行、国連、JICAなどの現場の体験から私がどう学生に教えているか

1. 国のマクロ経済を分析する

— どうやって理論を政策策定につなげるか？

2. 国連などでの交渉

— 経済理論にもとづいてなにを主張するのか？

3. データを使って戦う

— どうやってデータを味方につけるかEBPM
(Evidence Based Policy Making)

まとめ

3. データを使って戦う

3-1 相関関係と因果関係

因果関係 理論（頭の中）にしか存在しない

相関関係 生のデータの中に勝手に存在している

ヒント 因果関係を確認する3つのチェックリスト（因果推論）

1. 「第3の変数」は存在していないか。
2. 「思いがけない相関（**全くの偶然**）」ではないか？
3. 「逆の因果関係」は存在していないか？

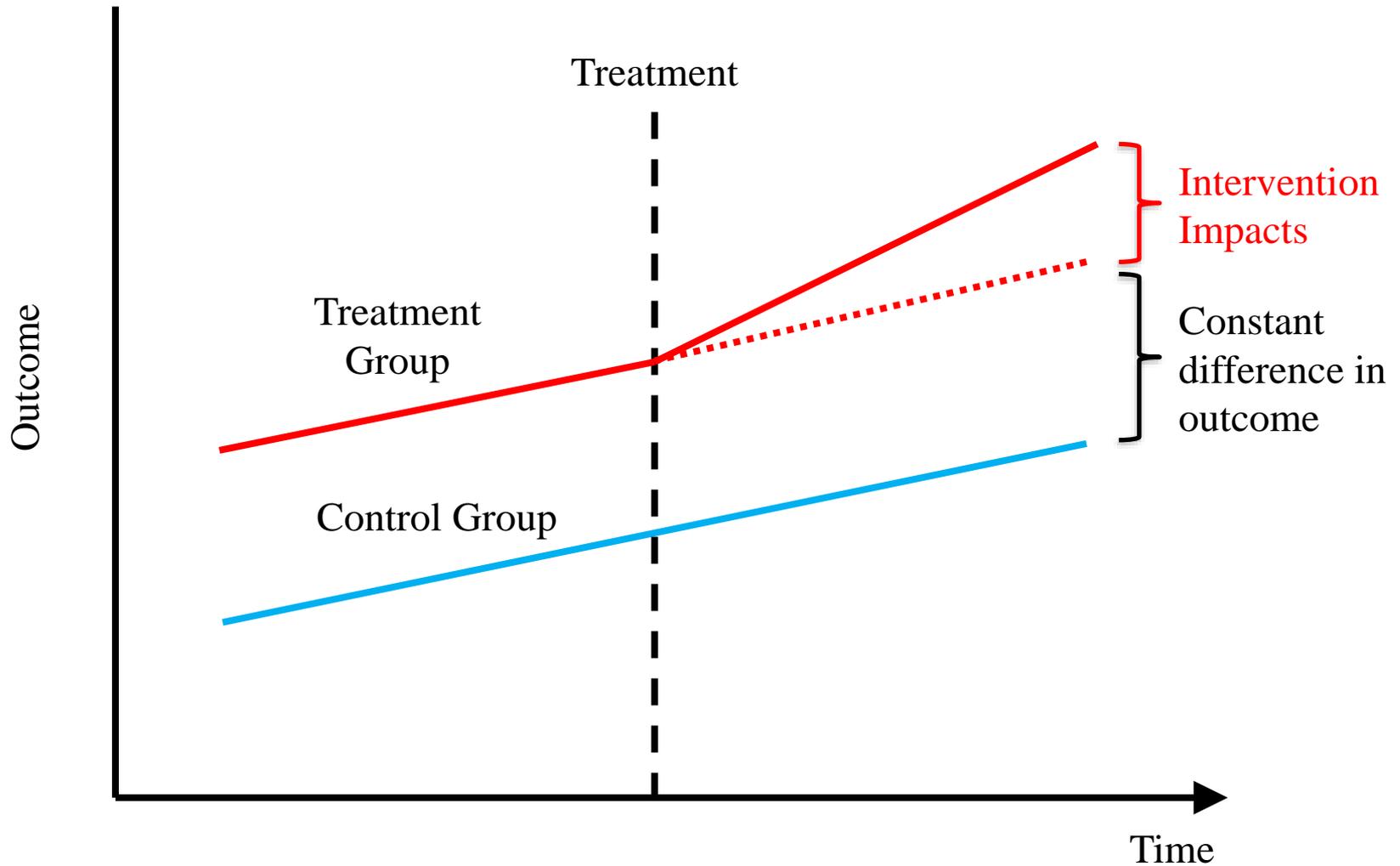
3. データを使って戦う

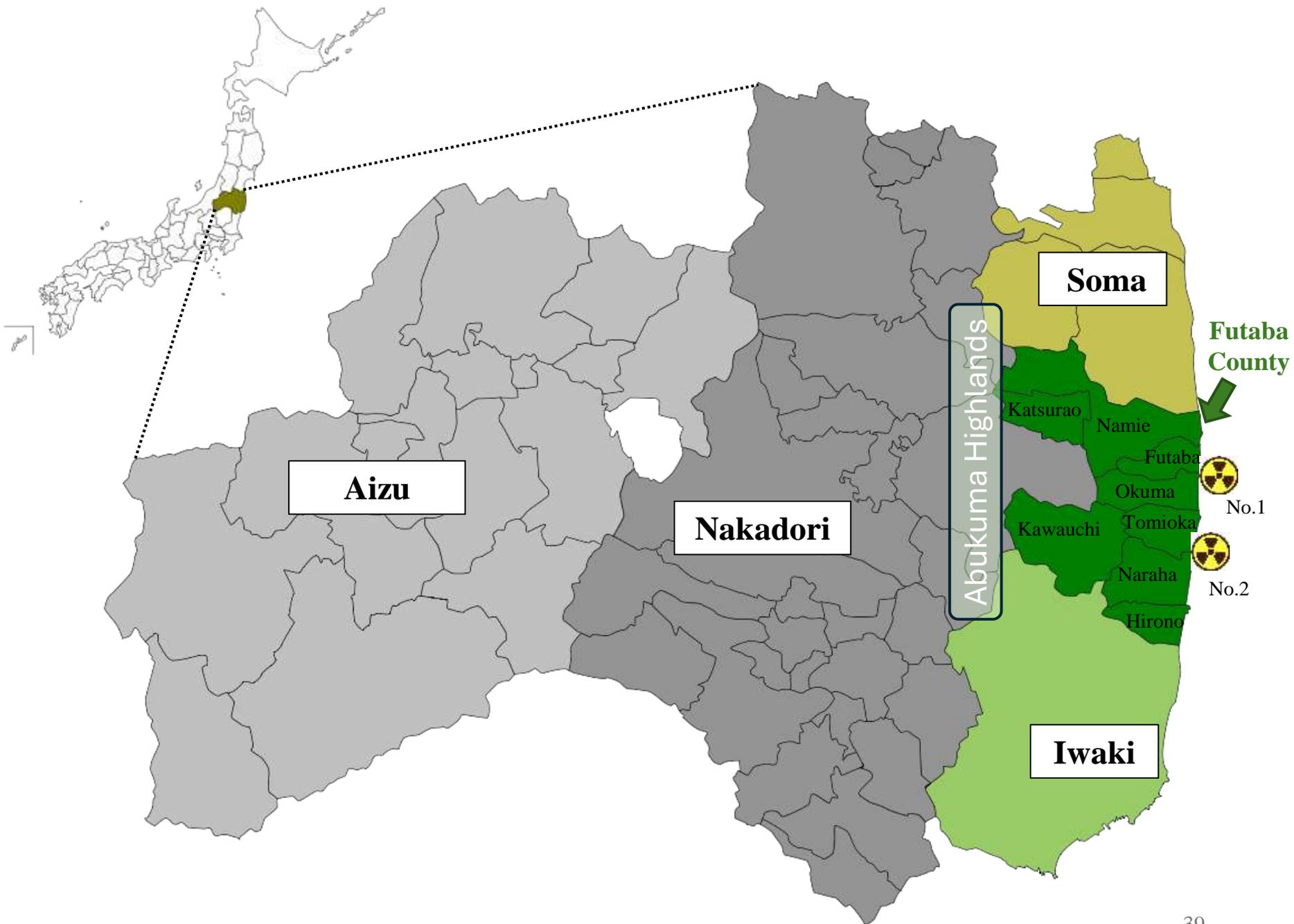
3-2 どうしたら因果関係が証明できるのか？

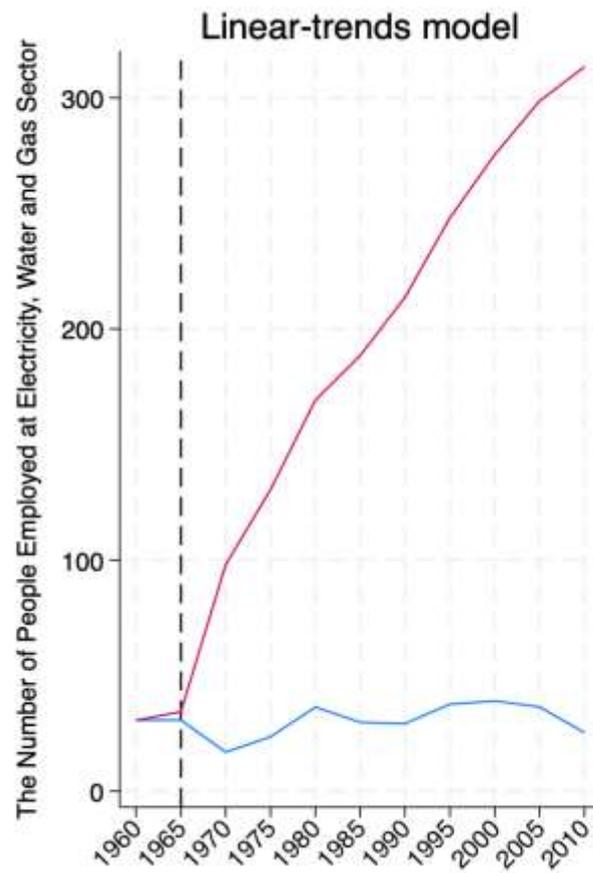
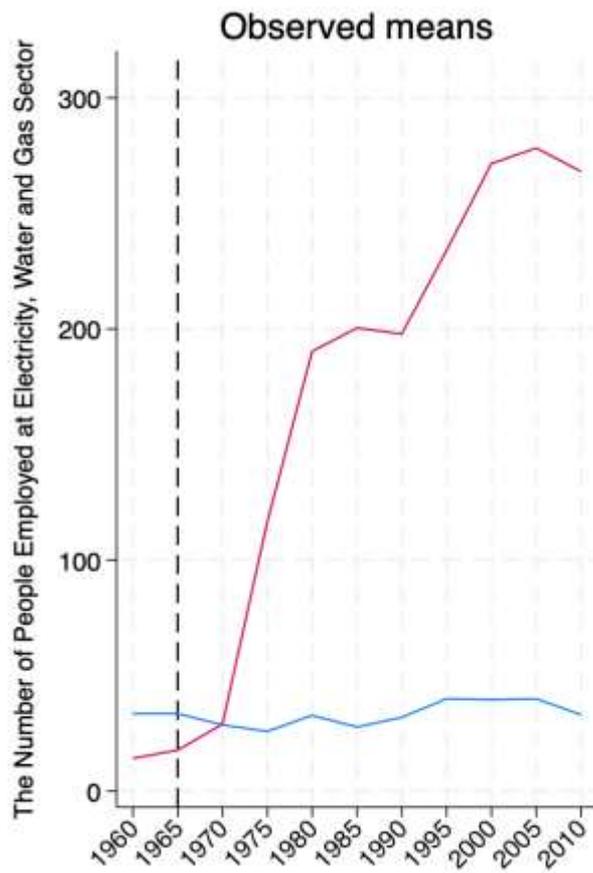
1. 現実と「反事実」を比較するという方法。
 - あの時、この会社に就職していなかったら今の収入はどうだっただろうか？
 - あの時、彼と結婚していれば、今、どんな生活をしていただろうか？
2. 因果関係を証明するためには、原因が起こったという「事実」における結果と、原因が起こらなかったという「反事実」における結果を比較しななければならない。
3. 比較可能なグループを探して比較すれば因果関係を調べることができる（このグループをコントロールグループという）この比較可能なグループを作る方法にはランダム化比較試験（RCT）などいくつかの方法がある

3. データを使って戦う

3-3 差の差分分析







— Control
— Treatment

3. データを使って戦う

3-2 データに騙されない

1. 統計学が最強である – EBPM (Evidence Based Policy Making)
2. EBPMかPBEM (Policy Based Evidence Making)か 統計が悪用される時
3. スティグリッツ、アンガス・ディートンらの批判 – 経済学は大きな問題に対する回答を放棄した

まとめ

1. 理論を勉強するのか、それとも社会を理解し、変革するために理論を使うのか（「成果」が出せるように。でも「成果」とは？）
 - ✓ どうして「情報の非対称性」の経済学は生まれたのか
— 経済学の仮定を鵜呑みにしない
2. 経済学を学ぶことにより、どのような社会を目指すべきかを考えさせることが大切では
3. データを使いつつ、そうした社会の実現に近づける力が必要